

ア 設置の趣旨及び必要性

1. 教育研究上の理念, 目的

(a) 21 世紀のデザイン理念

20 世紀は、科学と工学の飛躍的な発展に支えられて、人々が物質的な豊かさと生活機能の充実を追求した時代である。そこでは、都市施設や建築物、そして身のまわりの様々な製品が大量にデザインされ、消費された。しかし、その成功とは裏腹に、巨大化し複雑化した技術体系が抱える安全性や信頼性に関わる問題、地球温暖化等の一朝には解決しがたい環境問題などが頻発し、今日の我々を退き引きならない状況へと追い込みつつある。これを打開するためには、これまでの「もの」や「システム」に対するデザインの考え方に欠けていたものを検討し、これからの人類の営みに相応しい 21 世紀のデザイン理念を開拓して行かなければならない。その答えは、人文・社会科学、自然科学、工学などの知性に基づく合理と、人間の感性に依拠した美との融合を目指す「**総合デザイン (Wholistic Design)**」の考え方の中に求めることができる。

(b) 総合デザインとデザイン工学部

工学は、「目標の設定とその具現化のために必要なデザイン力を養う学問」である。これは、諸科学の成果を有効に利用してデザイン目標―「もの」や「システム」―を総合的な視点から設計するための学問と言い換えることができる。その意味では、工学は本来、総合デザインを目指した学であると言ってもよい。しかし、その教育においては、設計目標のとらえ方、実現方法、考慮すべき諸問題に対する総合的判断力の育成など、これらに関する体系的な認識が不十分であったため、急速に発展する工学の学問体系だけでは総合デザインの視点を持ち得なかった。このため、工学教育は既成の社会的ニーズに対応する処理能力の育成に追われ、分化し高度化する専門知識の提供にのみ主眼が置かれてきたと言える。

総合デザインは、既に存在する目標やニーズに対応するだけのものではない。また、単に機能的で安全・堅牢、かつ美しくなければよいとする基本的な仕様を満たすだけに止まるものでもない。むしろ、新しい科学的発見や技術のシーズを基にビジュアルなデザイン目標を設定し、これにより未知のニーズを掘り起こし、その定着を図ることによって、永続的な文化的価値を新たに創造しようとする企てである。その成果は時代の持てる技術と文化を融合したものであると同時に、地球環境を保全し、持続可能な社会の創出に寄与するものでなければならない。しかしながら、ひとたび現実の中にもものやシステムが置かれると、必ずしも予期したような結果をもたらすとは限らない。それゆえ、デザインを担う人材はデザイン行為の結果には社会的責任が伴うことを深く認識するとともに、不測の事態にも柔軟に対応しつつ目標の実現を持続的に追求する高度な職業意識を持った専門家でなければならない。

こうした総合デザインの理念を学問的に体系化し、これを身につけた有用な人材を育成するためには新しい教育研究機関が必要である。このような認識に基づき、この新しい学問分野をデザインと工学の融合という意味から「**デザイン工学**」と呼称し、その教育内容を具体化するため、本学は先ず、建築学科、都市環境デザイン工学科、システムデザイン学科の 3 学科からなるデザイン工学部を平成 19 (2007) 年度に開設した。

(c) デザイン工学研究科構想とその設置目的：養成する人材像

先進なデザイン工学部を基礎に「デザイン工学」に関する教育と研究を一段と高い方向へ導き、学としての体系化を探究する機関としてデザイン工学研究科を設置する。本研究科は総合デザインの理念である**地球環境の保全とサステナブル社会の創出**、及び**新しい文化的価値の創造**に関する学問的な体系化とこれに資する人材の養成を重要な責務とする。

「デザイン工学」研究の目的は、総合デザインの考え方と技術を学問的に総合化・抽象化した普遍的な体系の構築にある。本研究科が組織を挙げて研究対象とする中心的な学問分野は、自然科学、認知科学、人間工学、美学などの共通知識基盤と工学の先端専門技術を融合した総合的な、建築学、都市環境デザイン工学、システムデザイン学である。一方、これらの学からなる「デザイン工学」教育の目的は、総合デザインの考え方と技術を身につけた人材を養成することにある。学部段階では、第1に、文理にまたがる科学全般に関する基礎的な知識ともの作りに必要な一連の工学技術を幅広く習得すること、第2に、与えられたテーマを幅広い観点から調査分析し、デザインとしてまとめる基礎的能力の獲得、第3に、美に対する認識を深め、感性と表現力を養うことなどが教育の目標として設定されている。本研究科では、これらを基礎とした「総合デザイン力」のより高度な涵養を目指した教育課程として、博士前期課程と博士後期課程を設ける。各課程が養成しようとする人材像は以下の通りである。

- ・ **博士前期課程**：総合デザイン力を身につけた建築デザイン、都市計画、社会基盤整備、インダストリアルデザイン、システムデザインなどに関する高度な専門職業人を養成する。
- ・ **博士後期課程**：その上により高度な企画開発能力を有する教育者（指導者）、研究者（専門特化型人材）を養成する。

これを実現するため、本研究科では次の7項目にわたる素養や能力の育成を教育の具体的な目標として掲げる。

- | | |
|----------------------------------|------------|
| ①デザイン目標の発見とそのコンセプトを設定する能力 | －企画・立案能力 |
| ②高い個別専門技術を組み合わせデザインする能力 | －デザイン能力 |
| ③問題を幅広い観点から捉え、解を自主的・継続的に見いだす能力 | －問題解決能力 |
| ④デザインの社会的責任を理解し、不測の事態にも誠実に対処する姿勢 | －職業的倫理 |
| ⑤人類の遺産である歴史と文化を理解する素養 | －歴史と文化への理解 |
| ⑥地球環境の視点から、持続可能な社会づくりに貢献できる資質 | －地球環境への理解 |
| ⑦研究・企画内容を論理的に記述し、口頭で発表し討議する能力 | －表現・伝達能力 |

以上の教育目標を達成し総合デザイン力を身に付けた本研究科の学生は貴重な社会的人材として、修了後、多様化・複雑化した新しい時代の困難な要請にも十分に対応して行けるものと考えらる。

【資料1：総合デザインと必要な能力】

2. 研究科設置手順と教育研究上の効果

デザイン工学部は建築学科、都市環境デザイン工学科、システムデザイン学科の3学科体制を

取っている。建築学科，都市環境デザイン工学科に対応する工学研究科建設工学専攻建築学領域・都市環境デザイン工学領域（入学定員：博士前期課程 65 名，博士後期課程 4 名）と，システムデザイン学科に対応するシステムデザイン研究科システムデザイン専攻（入学定員：博士前期課程 40 名，博士後期課程 5 名）を廃止し，それらの専攻の教育課程，教員組織を改組転換した上で，新たに本研究科を設置する。研究科は学部 3 学科を基礎とする 3 専攻からなる。本研究科の開設により，デザイン工学に関わる学部生と専門家集団としての教員・大学院生を融合した体制を構築し，学部・大学院一貫の教育研究プログラムの遂行を容易かつ可能にする。また，社会人にも開放された昼夜開講授業や海外提携校との連携プログラムなどをこれまで以上に積極的に展開し，社会開放型，国際交流型のカリキュラム内容を一層容易に実施し得る都市型大学院を目指す。

3. 人材需要と進路

これまで述べてきたようにデザイン工学に携わる人材の養成にとって，そのキーワードは「総合デザイン」である。本研究科で総合デザイン力を培った学生には，社会の各分野からの幅広い人材需要が期待できる。従って，修了学生の大部分はデザイン工学に関連した職に就くことができ，さらには，社会的変化の激しい時代にも拘わらず，長期間にわたりデザイン工学の専門家として，その価値を維持できるものと期待される。日本・アジア・欧米の企業では，コミュニケーション能力が高く，斬新な企画を立案・実施できる人材を強く求めている。平成 22(2010)年度開設から最初の修了学生が巣立つ頃には，この傾向は益々顕著になるとされており，この方面からの人材需要も大幅に増大することが予想される。

このような需要に対する具体的な就業先としては，次のようなものが挙げられる。

民間企業：メーカー（機械，電気，輸送など），ゼネコン，設計デザイン事務所，情報・通信関連，サービス業など，各種企業における開発，企画，生産，営業等の事業に携わる。

官庁：公務員として，政策立案・企画調整，計画，建設事業に携わる。

起業：新規のアイデアをもとに事業を起こす。

専門職：建築家，デザイナー等の専門職として各種事務所を拠点に活動する。

研究職：博士後期課程に進学修了後，大学，研究所・シンクタンクに就職。研究教育，プロジェクトの企画立案，分析に従事する。

なお，本研究科は博士後期課程を設置するが，3 専攻の前身組織における博士後期課程修了者に対する実績は以下のとおりである。引き続き受け入れ側のニーズに一致した人材を養成する計画であり，修了後の進路に関する問題はない。

大学等教育機関(17)，企業・研究所(10)，公益法人・管理職(3)，設計・コンサルタント等事務所(2) 〈（ ）内は人数〉

注：以上の数字は次の実績を集計したものである。

- 1) 建築学，都市環境デザイン工学の各専攻は前身である工学研究科建設工学専攻（修了者累計 18 人）での実績。
- 2) システムデザイン研究科の完成年度が平成 19(2007)年度であるため，システムデザイン専攻は現有教員が移籍前に所属した工学研究科各専攻において指導教員として得た実績を含む（修了者累計 14 人）。

イ 修士課程までの構想か、又は、博士課程の設置を目指した構想か

本研究科は建築学専攻、都市環境デザイン工学専攻、システムデザイン専攻の3専攻からなり、それぞれに博士前期課程と博士後期課程を置くこととする。

本研究科の基となった工学研究科建設工学専攻とシステムデザイン研究科は博士前期課程と博士後期課程を有し、多くの修了生を長年にわたって、社会に送り出してきた。本研究科においてもこれまでの課程編成とその実績を受け継ぎ、学部教育課程を担うデザイン工学部との一体統合教育を継続的に追求する。

各専攻定員をこれまでの実績に基づいて以下のように計画する。

<博士前期課程>

建築学専攻	(実績定員 約 60 名 → 入学定員 55 名 収容定員 110 名)
コース別入学定員内訳: 選抜 1 年(2 名), 総合 2 年(50 名), キャリア 3 年(3 名)	
都市環境デザイン工学専攻	(実績定員 20 名 → 入学定員 25 名 収容定員 50 名)
コース別入学定員内訳: 総合 2 年(23 名), キャリア 3 年(2 名)	
システムデザイン専攻	(実績定員 32 名 → 入学定員 30 名 収容定員 60 名)
博士前期課程 (収容定員 220 名)	

<博士後期課程>

建築学専攻	(実績定員 5 名 → 入学定員 2 名 収容定員 6 名)
都市環境デザイン工学専攻	(実績定員 1 名 → 入学定員 2 名 収容定員 6 名)
システムデザイン専攻	(実績定員 2 名 → 入学定員 3 名 収容定員 9 名)
博士後期課程 (収容定員 21 名)	

<デザイン工学研究科>

研究科 3 専攻	(収容定員 241 名)
----------	--------------

本研究科は、上記のように比較的大きな規模を備えている。これは、学部からの進学率がもと高く、この特色は本学においても突出していることが、理由の第一にあげられる。また、他大学、他学部からの進学者も多く、改組再編前においても年々増加傾向にある。それに加え、社会人や外国人留学生を中心とした入学者増による開かれた教育環境を実現するため、募集対象や修了年限が異なる多様なコース別入学制度を引き続き設けることとする。コースについては「**工教育課程の編成の考え方及び特色**」で後述する。

【資料 2 : デザイン工学研究科 概念図】

ウ 研究科、専攻等の名称及び学位の名称

本研究科の名称を「デザイン工学研究科」とする。その第1の理由は教育研究対象の学問名称が「デザイン工学」であること、第2のそれは本研究科の基礎となる学部名称「デザイン工学部」を継承し、教育研究の一貫性保持を表象するためである。

専攻の名称も、同一理由によりデザイン工学部所属の学科名称を継承し、「建築学専攻」、「都市環境デザイン工学専攻」、「システムデザイン専攻」とする。

研究科英文名称は、同じくデザイン工学部の英文名称を受けて以下の通りとする。

Graduate School of Engineering and Design (デザイン工学研究科)

Major in Architecture (建築学専攻)

Major in Civil and Environmental Engineering (都市環境デザイン工学専攻)

Major in Engineering and Design (システムデザイン専攻)

授与学位は、「修士(工学)」、「博士(工学)」である。英文名称は専攻ごとに以下のように定める。

- ・ 建築学専攻

Master of Engineering (Architecture)

Doctor of Engineering (Architecture)

- ・ 都市環境デザイン工学専攻

Master of Engineering (Civil and Environmental Engineering)

Doctor of Engineering (Civil and Environmental Engineering)

- ・ システムデザイン専攻

Master of Engineering (Engineering and Design)

Doctor of Engineering (Engineering and Design)

エ 教育課程の編成の考え方及び特色

本研究科の目的は、総合デザイン力を身につけた実務家や研究者を社会に輩出することにある。これを実現するため、研究科および各専攻は、学生が自ら問題を見出し、自ら解決策を探索し創造して行けるよう、以下のような特色を備えた教育課程を提供する。

① 学部・大学院一貫教育カリキュラム

- ・ 学部と大学院の教育的一貫性を実現するため、学部生には大学院科目の先取り履修ができるようにするとともに、博士前期課程の学生が学部の科目を必要に応じて履修できるよう「学部合併科目」群を用意する。また、この一貫性を学生に分かりやすくするため、科目によっては連続番号を付して学部から博士後期課程に至るまで年次順に配当する。

- ・ カリキュラムの性格を明確にするため、全授業科目を「共通基盤科目」、「基盤科目」、「専門科目」、「スタジオ科目」、「プロジェクト科目」にカテゴライズする。「共通基盤科目」は、研究科で共通性の高い授業科目からなり、どの専攻からも履修できる。「基盤科目」は専攻内の分野を超えた基礎的な授業科目である。「共通基盤科目」と「基盤科目」は選択必修であり、各専攻はこの2

つから必要履修単位数を設定する。「専門科目」は専攻内の分野と直結した講義,「スタジオ科目」はスタジオにおける制作・演習・実習,「プロジェクト科目」は実験実習・研究を主とする。これら三つの科目は専攻の特色を生かして専攻ごとに多数用意する。以上、五つにカテゴライズされた各科目は「ア 1. (c)」で述べた総合デザイン力を発揮するために必要となる能力の獲得, 育成と多重的に関わる。

・博士後期課程では博士学位論文を作成するために必要となる高度な技術や知識を入学初年度で習得させるために専門分野に特化した講義科目を「専門科目」に配置する。これにより研究の実践と指導を内容とする「プロジェクト科目」の遂行を支援する。

②複数コース制

社会の多様化, 異業種間の交流の激しい現代にあつては, 専門分野に特化した人材以外に, 多様な分野にまたがる幅広い人材が必要とされている。また, 都心では社会人に対するリカレント教育のニーズも高い。こうした要請に応えるため, 異なる科目選択や修業年限の違いによる複数の履修コースを設ける。

③スタジオにおけるデザイン教育

総合デザイン力を育成するためにスタジオと呼ばれる作品制作の場を設ける。スタジオは多数の教員と学生が共同作業や相互の作品批評を行う場であり, ここで, デザイン教育を強力に推し進める。対応する授業科目を「スタジオ科目」に多数配置する。

④実務教育科目と学内外実習科目

実務の基礎として必要な要素技術を系統的に習得できる実務教育科目を用意する。また, 都心展開の利点を有効に活用できるよう, 最大で通年分に相当する実務経験期間を保障する学内外実習科目を用意する。対応する授業科目を「スタジオ科目」, 「プロジェクト科目」に配置する。

⑤自主的活動に対する単位認定

「スタジオ科目」, 「プロジェクト科目」では, 個人またはグループがキャンパス内外で企画・デザインを提案した場合, 国内外のデザインコンペティションへ参加した場合, また, 周辺自治体, 商店街, 地域住民生活などに関する課題やプロジェクトに取り組んだ場合には, 自主的な活動として単位評価する授業科目を用意する。

⑥成績評価の公正化・公開制

「スタジオ科目」や「プロジェクト科目」は一人の教員に指導される場合もあるが, 多くは複数教員によって指導されるので, 評価の公正が担保される。また, ディプロマ(修士論文, 修士設計(設計図書を付帯する修士論文)など)や授業科目の一部はその成果物が外部講師を含めた公開の場で講評される。

【資料3：デザイン工学研究科 カリキュラム概念図】

【資料4：デザイン工学研究科 カリキュラム】

オ 教員組織の編成の考え方及び特色

・本研究科は, 建築学専攻, 都市環境デザイン工学専攻, システムデザイン専攻の3専攻からなる。その基礎となる学部は平成19(2007)年度に開設したデザイン工学部で, 同一名称の3学科からなる。従って, 従来の中核的な専門分野に配置する専任教員は, すべて学部の専任教員でもあ

る。分野毎では次のような配置である。

＜建築学専攻＞

建築デザイン分野	教授	5名（博士（工学）1名，工学修士3名， 工学士1名）
	准教授	1名（工学修士1名）
建築・都市史分野	教授	2名（工学博士1名，博士（工学）1名）
建築構造分野	教授	3名（工学博士3名）
建築環境分野	教授	2名（工学博士2名）

＜都市環境デザイン工学専攻＞

都市プランニング分野	教授	4名（工学博士1名， 情報コミュニケーション科学博士 1名，博士（工学）1名， 芸術学修士1名）
環境システム分野	教授	2名（工学博士2名）
施設デザイン分野	教授	2名（工学博士1名，博士（工学）1名）

＜システムデザイン専攻＞

インダストリアルデザイン分野	教授	3名（博士（工学）1名， デザイン学士1名，芸術学士1名）
ロボティクスデザイン分野	教授	3名（工学博士3名）
シミュレーションデザイン分野	教授	3名（工学博士3名）
プロダクションデザイン分野	教授	2名（工学博士1名，博士（工学）1名）
	准教授	1名（博士（情報学）1名）

・「スタジオ科目」，「プロジェクト科目」などの実践科目では現職の専門家を兼任講師として多数採用している。これは実際の仕事を通じて学ばせるために実務に精通している教員が必要となるためである。また，本学の定年は65歳であり，定年延長により70歳まで専任教員として勤務可能となっている。現在，配置している専任教員および兼任教員は，すべて平成24(2012)年度の完成年度までに70歳を越えることはない。

カ 教育方法，履修指導，研究指導の方法及び修了要件

＜建築学専攻＞

1. 博士前期課程

・本専攻の博士前期課程と博士後期課程，およびその基礎となるデザイン工学部建築学科のカリキュラムは，年次進行に沿って順序よく積層されている。カリキュラムは，①建築デザイン分野，②建築・都市史分野，③建築構造分野，④建築環境分野の各専門分野を過不足なく網羅したものである。

・博士前期課程に三つの履修コースを設け，異なる入学制度を通して多様な学生を受け入れる。

(a) 選抜1年コース（学部選抜，社会人キャリアアップ対象）

(b) 総合2年コース（従来コース）

(c) キャリア3年コース（建築系以外の学部・学科卒業生対象）

これらに対応する入試制度と共に建設工学専攻建築学領域において平成14（2002）年度から開始

され、様々な改良を加えた実績のあるコースである。なお、(a)の学部選抜では大学院入学前に履修した授業科目について10単位未満の範囲で既修得単位として認定する(本学大学院学則第4章19条2項)。

- ・博士前期課程に二つの教育系を置く。主にデザイナーの養成を目標とするスタジオ系と主にエンジニア・研究者の養成をそれとするラボ系である。スタジオ系の主な活動空間はスタジオであり、一方、ラボ系のそれは実験室やフィールドを含む広い意味でのラボラトリである。

- ・カリキュラムは研究科が提供する「共通基盤科目」と本専攻独自の「基盤科目」、「専門科目」、「スタジオ科目」、「プロジェクト科目」からなる。

- ・総合デザイン力の獲得には、個々の技術要素の習得が必要なことは言うまでもない。長い学問的伝統に支えられた基礎知識・基礎技術は確実に習得する必要がある、論文や作品など成果物の質や完成度に深い影響を与える。カリキュラムにはこの要請に応えるよう必須固定的な講義科目(「共通基盤科目」、「基盤科目」、「専門科目」に含まれる)を多数用意する。修士論文を目指す建築学専攻ラボ系では「共通基盤科目」と「基盤科目」から合計4単位以上を取得する必要がある。

- ・「共通基盤科目」、「基盤科目」、「専門科目」の履修により養われた知識や能力を研究論文作成、作品制作、地域活動やコンペのプロジェクト参加を通して応用実践する必要がある。この作業はスタジオ系では「スタジオ科目」にあるデザインスタジオ群で、ラボ系では「プロジェクト科目」にある建築研究プロジェクト群によってその基礎的な訓練が施される。スタジオ系では「スタジオ科目」を、ラボ系では「プロジェクト科目」をそれぞれ複数必修とする。ここでは学生個々の自発的な問題設定を尊重し、教員はアドバイザー(指導教員)として位置付けられる。「スタジオ科目」、「プロジェクト科目」では、分野の異なる複数の指導教員と複数の外部講師によって多面的な指導を実施する。

- ・中でも、「スタジオ科目」の「デザインスタジオ8, 9, 10, 11」では、建築設計をいくつかの関連分野のコラボレーションとしてとらえた指導が行われる。具体的には以下のような内容を有するスタジオを想定する。

- ①建築、構造、CAD、CGの各デザインを一体的に修得するスタジオ、
- ②都市再生、建物修復を企画提案するスタジオ、
- ③環境デザインと建築の融合を考えるスタジオ。

スタジオにおいては個々の学生に与えられるワークデスクが設計制作のホームベースとなる。学生は自己のデスクでの作業中、複数の教員から随時、異なる立場からの指導を個別に受ける。

- ・「スタジオ科目」は午後に行なわれるが、午前中のいくつかの「専門科目」とリンクされる。講義履修がスタジオ履修の前提とされることで、デザインはできるが知識教養に欠けるというような学生の出現を防止する。

- ・実務実習は、学生に実際にものを作る現場を体験させる、あるいはその作業訓練を実施させることで、講義科目では得られない実務感覚の養成とプロフェッショナルなモチベーションを獲得させる効果がある。その第1の試みとして、「スタジオ科目」の中に、(指導教員の承認を得て)学生グループが自主的に立ち上げることも可能な授業科目「デザインスタジオ X」を用意する。本スタジオは、まちづくりプロジェクトのような社会的な実践をとまなう企画や国際的な設計競技に大学チームがエントリーする場合などに有効に活用することができ、その過程から学生たちの自主性をはぐくむ。第2として、「建築インターンシップ」を設け、中長期の学外実務研修を実施する。欧米の建築系大学では卒業前の3ヶ月から1年程度大学外の設計組織などで実務経験を

積むことが必須とされている場合が多い。本授業科目もこれに準じた履修要件によって運用する。

- ・さらに、建築インターンシップ（＝学外インターンシップ）とデザインスタジオ（＝学内インターンシップ）を綿密に連結するための科目として「建築プロフェッショナル総合演習 1，2」を用意する。両科目により学生には、建築家・建築技術者の社会的役割，基本設計から工事監理に至る過程で必要な職業倫理，および建築生産プロセス全般にわたる実際的な内容を概観させ，同時に模型写真の撮影，照明デザインの基礎など，設計実務領域の大きな広がりを感じさせる。

- ・以上のような「スタジオ科目」に込められたカリキュラム上の配慮は 在学生に社会的，実務的な経験を積ませるという教育上のメリットを与えるだけでなく，近々実施が予定されている建築教育に関する国際認定を本建築学科＋専攻が受けることにより，卒業生の建築家国際資格取得を容易にするためでもある。また，平成 20(2008)年 11 月の建築士法改正により，平成 21(2009)年度からは，大学院が建築実務期間であるという現状が大きく改められる。第一に，学科認定ではなくどのような授業を履修したのかによる個別認定に変わること。次に平成 21(2009)年度以降は実務実習が必須となり，さらに実務実習履修に必要であると考えられる授業科目の合計履修単位数により，実務期間が 2 年 (30 単位以上)，1 年 (15 から 30 単位)，0 年(それ以下)と算定される。本専攻では学生が大学院在学期間を「自らの意思で」，2 年から 0 年に該当する実務期間を自由に選択できる。

【資料 5－1：「建築インターンシップ」規定】

【資料 5－2：「建築インターンシップ」実施要領】

【資料 6－1：建築士試験の大学院における実務経験の確認申請書（結果の○印記入済み）】

【資料 6－2：建築士試験の大学院における実務経験の確認結果について（通知）】

- ・教育プロセスの最終段階であるディプロマは一般的にスタジオ系では修士設計（設計図書を付帯する修士論文），ラボ系では修士論文，あるいはその複合形式とする。これらの中から，事前審査を通過したものは外部講師を含めた公開講評審査会に出品される。これは，表彰制度（賞等）を付帯した専攻イベントとなる。

- ・修了要件

各コースの修了には，それぞれ定められた年数以上在学し，必要単位数を取得した上，修士論文審査並びに最終試験に合格しなければならない。

◎選抜 1 年コース ： 1 年以上在学して 30 単位以上を取得（学部選抜 1 年コースでは，入学前に大学院科目を先取り履修し，入学後に単位認定する本学の制度を利用する（既述））

◎総合 2 年コース ： 2 年以上在学して 30 単位以上を取得

◎キャリア 3 年コース ： 3 年以上在学して学部合併科目を 8 単位以上含め 45 単位以上を取得（履修した学部合併科目のうち 15 単位までを修了要件に含めることができる）

2. 博士後期課程

- ・博士後期課程では，専攻の専門分野を更に細分した個々の指導教員の研究に直接参加することで，研究者としての素養を磨いてゆく。カリキュラム上は博士前期課程の後継となる実践的な「プロジェクト科目」（計 14 単位）が中核となる。その初段階においては，研究の視野，方向性，戦

略などを分野別に指導し支援するため、各分野の「建築研究論考」(2単位) 4科目を「専門科目」に配置する。

・修了には「専門科目」2単位を含む16単位以上を履修した上で、博士論文の審査ならびに最終試験に合格しなければならない。合格者には、博士(工学)の学位が授与される。

<都市環境デザイン工学専攻>

1. 博士前期課程

・本専攻は博士前期課程に二つの履修コースを設け、異なる入学制度を通して多様な学生を受け入れる。

(a) 総合2年コース(従来コース)

(b) キャリア3年コース(人文・社会系学部・学科卒業生対象)

・本専攻の博士前期課程のカリキュラムは、三つの主要分野、すなわち、①都市プランニング系、②環境システム系、③施設デザイン系の各専門分野を基軸に据え、基礎から応用・実践までバランスよく配置されている。

・この分野ごとの配置を考慮しながら、学習段階に応じたカリキュラムを構築するため、研究科共通の「共通基盤科目」と本専攻独自の「基盤科目」、「専門科目」、「スタジオ科目」、「プロジェクト科目」の各科目群による構成も採用している。

・「共通基盤科目」は、本専攻の博士前期課程において学ぶ上で基礎となる素養を身につけることを目的としている。都市環境デザインの概念や、国際的に活躍できる人材の育成を念頭にといった外国語を操る技術を習得するための科目により構成されている。

・「基盤科目」は、上述した三つの主要専門分野について、共通となる知識や概念のうち、特に重要なものを「都市環境デザイン工学基礎」として位置づけ、そのうちの1科目を必修としている。他の科目は、専門の系に応じた基礎科目を「概論」として配置している。

・「専門科目」は本専攻の授業科目の中で基幹をなすもので、各専門分野とも4~5科目を配置し、学生の多様なニーズや社会的な要請にこたえうる構成となっている。さらに、三つの分野をバランスよく学習させることを意図して、各分野から少なくとも1科目は履修させることにより、広い視野を持った技術者の育成を目指している。

・「共通基盤科目」、「基盤科目」、「専門科目」の各科目の履修により養われた知識や能力を、様々な課題の解決や社会活動、あるいは設計・制作、といった実践的な「活動」や「表現」に生かす技術を修得するための科目として、「スタジオ科目」を各専門分野について用意している。少なくとも1科目は履修することにより、「プロジェクト科目」への取り組みの基礎が築かれる。

・「プロジェクト科目」は、最終的な修士の学位論文作成や作品制作のために必要な研究プロジェクトを進める実験・解析・調査・設計などのプロセスと最終成果物を取得するための必修科目である。最終成果物は、主として修士論文であるが、修士論文と作品の複合形式となるケースもありうる。

・博士前期課程の修了要件は、総合2年コースについては、2年以上在籍し、必修科目12単位、選択必修科目14単位以上を含む30単位以上を取得した上で、修士論文等を提出し、最終試験に合格しなければならない。キャリア3年コースについては、3年以上在学し、博士前期課程配当科目の必修科目12単位、選択必修科目14単位以上を含む30単位以上、ならびに学部合併授業科目の8単位以上を含む、計45単位以上を取得した上で、修士論文等を提出し、最終試験に合格し

なければならない。ただし、学部合併科目の取得は15単位までを修了要件として認定する。

2. 博士後期課程

・本専攻の博士後期課程のカリキュラムは、「専門科目」ならびに「プロジェクト科目」から構成される。前者には、主要な3分野の各科目「都市プランニング論」「環境システム論」ならびに「施設デザイン論」が博士後期課程の1年次に配置され、少なくとも1科目を履修することにより、各専門分野の最先端の技術や研究レベルを具体的に把握するとともに、テーマを絞った課題について議論や実践の手法を学ぶ。

・「プロジェクト科目」としての「都市環境デザイン工学特別研究1, 2, 3」は、各自で選定したテーマごとに、指導教員の指導のもと、研究を着実に遂行し、学術論文などの作成技術を修得しながら、最終的には博士の学位論文としてまとめることを目指す科目となっている。研究者あるいは高度な専門技術者として自立できる人材を育成することがこの課程の最終目標となる。

・本課程の修了には、「専門科目」1科目以上、と「プロジェクト科目」の合計16単位以上を履修した上で、博士論文の審査ならびに最終試験に合格しなければならない。合格者には、博士（工学）の学位が授与される。

<システムデザイン専攻>

1. 博士前期課程

・本専攻の博士前期課程のカリキュラムは、「共通基盤科目」、「基盤科目」、「専門科目」、「スタジオ科目」と「プロジェクト科目」から構成されている。このうち「専門科目」は、本専攻を構成する三つの専門系、すなわちデザイン系、エンジニアリング系、マネジメント系に分かれている。

・「共通基盤科目」および「基盤科目」は、本専攻の博士前期課程を学ぶ上で重要となる、サイエンス系基礎科目および、国際的に活躍できる人材の育成を念頭においた、外国語によるプレゼンテーションやライティング科目、知財などの素養を持つエンジニアを育成するための知的財産権論などにより構成されている。またこれらの「基盤科目」のうちの一部は、国際遠隔講義により、日本人教員と現地外国人教員とのハイブリッド授業体制で開講する。この「基盤科目」の中から、1年次に少なくとも3科目6単位以上を必修選択することにより、本専攻の学修の基盤となる基礎知識と基礎技能の修得を指導し、国際的感覚の涵養を促す。また専攻分野に関する学生の総合的な理解度を確認するため、修士1年の終了時に、基盤科目理解度の確認のための試験や口頭試験等を実施する。

・「専門科目」は、本専攻を構成する三つの専門系、すなわちデザイン系、エンジニアリング系とマネジメント系で構成される。本専攻の特長は、三つの系の専門科目を偏り無く学ぶことで、横断的な視点を持った専門的な素養を持つ人材の育成を目指している。従って、学生はどれかの系を偏って履修するのではなく、三つの系からバランスのよい履修をするように指導する。例えば、デザイン系をメジャーとする学生には、デザイン系より3科目以上、他のエンジニアリング系やマネジメント系から、少なくともそれぞれ1科目以上を履修するよう指導する。

・「スタジオ科目」は、特定の課題（プロジェクト）に対し、デザイン系、エンジニアリング系、マネジメント系の知識を総合的に活用して、その課題の解決を図るプロジェクト・ベースド・ラーニング（PBL）型の実習形式授業である。学生は課題解決の過程で、実際に物を作るプロセスを体験させる。課題は、広く社会から、より実務的な課題が選ばれるように工夫される。基盤科目や専門科目で修得した知識や技能は、この「スタジオ科目」のPBL科目により、その基礎的な活

用の訓練が施され、総合デザイン力の育成を目指す。

・「プロジェクト科目」は、最終的な修士の学位論文作成や作品制作のために必要な研究プロジェクトのプロセスと最終成果物を取得するための必修科目である。最終成果物は、一般的にデザイン系では、最終作品制作、あるいは修士論文と作品の複合形式、エンジニアリング系やマネジメント系では、修士論文あるいは修士論文と作品の複合形式となる。

修士の修了要件は、二年以上在籍し、選択必修科目6単位以上を含む30単位以上を取得した上で、修士論文あるいは作品を提出し、最終試験に合格しなければならない。

2. 博士後期課程

・本専攻の博士後期課程のカリキュラムは、「専門科目」のコースワーク科目としての「デザイン創生学特論」、「知能システムデザイン特論」、「シミュレーションデザイン特論」、「システムマネジメント特論」と、専門性の高い「プロジェクト科目」としての「システムデザイン博士研修Ⅰ，Ⅱ，Ⅲ」と「システムデザイン博士プロジェクトⅡ，Ⅲ」より構成される。

・「専門科目」は1，2年次に配当され、4科目（8単位）の中から2科目（4単位）を必修選択することで、専攻の複数の専任教員から専門性の高い指導を受ける。指導教員の視点とは異なる別の専門分野からの指導が、とかく狭い専門分野に偏りがちであった、その後の学位論文作成のプロセスを、横断的で総合的、複眼的な質の高い研究へと昇華させることになる。

・この「専門科目」を履修した上で、一連をなす「システムデザイン博士研修」と「システムデザイン博士プロジェクト」では、個々の指導教員の研究プロジェクトや作品制作のプロセスに直接参加することで、広い視野に立ったシステムデザイン学の高度専門技術者・研究者としての素養を磨いてゆく。

・「専門科目」と「プロジェクト科目」の合計15単位を履修した上で、発表や口頭試問等により学位取得の見極めを行い、博士論文の審査ならびに最終試験を経て、試験に合格したものに対して、博士（工学）の学位が授与される。

【資料7-1：履修モデル（建築学専攻）】

【資料7-2：履修モデル（都市環境デザイン工学専攻）】

【資料7-3：履修モデル（システムデザイン専攻）】

ク 施設、設備等の整備計画

法政大学は、千代田区に主キャンパスをもち、この数年来、近隣の土地建物の買収、賃借により校地・校舎の拡充を図っている。デザイン工学部は主キャンパスに近い新宿区の市ヶ谷田町校舎を専用校舎としている。校舎には、当学部の各専任教員（本研究科の専任教員を含む）に対する研究教育のための研究スタジオが配置されているほか、食堂などの福利厚生施設があり、学生の休息その他の利用のために校舎前庭が整備されている。

これを含め、更に必要となる本研究科の施設は、市ヶ谷田町校舎の一部とこれに隣接する校地・校舎を活用して整備する。このため、本研究科学生は主キャンパスおよび市ヶ谷田町校舎における既設の福利厚生施設や大学図書館および学部図書室などを他の学部・研究科の学生と共有することができる。また、デザイン工学部と主キャンパスにある教室の稼働率を調整することにより余剰教室を作り出し、本研究科のカリキュラム運営へフレキシブルに対応させることも可能であ

る。

1) 施設計画の原則

本研究科は研究，実践，教育の 3 本柱で運営される。施設もその基本理念を反映した構成となる。ただし，その 3 つの領域がオーバーラップするため，部屋の多重利用が原則となる。施設の基本は多目的な研究スタジオとプロジェクトルームである。研究スタジオは大学院生の拠点であり，日常のワークスペースであるから，研究および教育の場とすることができる。これに対して，プロジェクトルームは研究および実践の場であり，プロジェクトに応じて短期または長期でプロジェクト担当者に貸与される。

2) 面積試算の前提

専任教員の拠点については前述の研究スタジオを前提とする。また，喫茶食堂売店等については，付近の学外店舗，市ヶ谷田町校舎および市ヶ谷主キャンパスの既存施設の利用を考えるものとする。

3) 室の構成

・研究スタジオ：

大学院生のワークスペース（研究，制作等）。研究室ごとの人数規模の差は大きく，また経年変動もあるので，院生数をベースに算定する←コアとしてのスペース。

・セミナー室（スタジオ付属）：

10 人前後の授業，セミナー，スタジオの講評会のための会場←教育研究上重要度の高い空間。

・プロジェクトルーム（小）：

小規模プロジェクトのための室。プロジェクトに使用されていない場合には 15～20 人程度の授業，セミナー，スタジオにも転用可能。

・プロジェクトルーム（中）：

中規模プロジェクトのための室。プロジェクトに使用されていない場合には 30 人規模の授業等が可能。2 分割するとプロジェクトルーム（小）としても使えると具合がよい。

・教員＋プロジェクト関係者控室：

専任／兼任教員／プロジェクト運営者の控室。（書架，コピー機，秘書等）

・資料室：

雑誌資料等の保管スペース。一室型または数室分散型があり得る。一般図書等については市ヶ谷地区の既存図書館の利用を考える。

・ギャラリー：

上記諸室ではカバーしきれないインフォーマルな展示・広報・交流スペース。

ケ 既設の学部との関係

本研究科の基礎となる学部は平成 19（2007）年度に開設したデザイン工学部で，専攻と同一名称である建築学科，都市環境デザイン工学科，システムデザイン学科の 3 学科からなる。教育研究の柱となる分野は次の 11 分野である。

< 建築学専攻 >

- ①建築デザイン分野 ②建築・都市史分野 ③建築構造分野 ④建築環境分野
＜都市環境デザイン工学専攻＞
⑤都市プランニング分野 ⑥環境システム分野 ⑦施設デザイン分野
＜システムデザイン専攻＞
⑧インダストリアルデザイン分野 ⑨ロボティックデザイン分野
⑩シミュレーションデザイン分野 ⑪プロダクションデザイン分野

これらの分野は「専任教員一覧」の研究領域と整合している。

【資料 8：既設学部との関係図】

コ 入学者選抜の概要

本研究科は、デザイン工学に関わる専門職業人と高度な研究能力を有する研究者の養成を目的としている。これらを達成するためには、入学者が学部段階で獲得しておくべき基礎的な学力が問われる。一方、建設や製造に関わる現場環境並びに業態が多様化し、国際化している現代にあっては、専門分野に特化した人材以外に、多様な教育履歴を有する幅広い人材が必要とされている。また、急速に進む技術革新に適応するためには社会人に対するリカレント教育も必要である。こうした要請に応えるためには、入学制度も多様化せざるを得ない。創造性を高め、相互に切磋琢磨する教育環境としては、多様な学生が一堂に会していることも重要である。以上の観点から次に挙げる 7 種の入学制度を設ける。

(1) 一般入学制度・学内推薦入学制度

一般入学制度は、学内・他大学からの進学希望者を広く受け入れるため、筆記試験と口述（面接）試験の結果を総合的に評価して入学を許可する制度である。

学内推薦入学制度は、デザイン工学部生で博士前期課程への進学希望者およびデザイン工学研究科博士前期課程学生で博士後期課程への進学希望者で、事前に学内推薦入学試験受験許可を得た学生に対して、筆記試験を免除し口述（面接）試験による評価に重点をおき、入学を許可する制度である。

本制度で募集する大学院生は、博士前期課程（標準修業年限 2 年）、博士後期課程（標準修業年限 3 年）となる。

(2) 一般推薦入学制度

本制度は、他大学からの優秀な人材を受け入れるため、筆記試験を免除し口述（面接）試験と学業成績および推薦書を総合的に判断して入学を許可する制度である。

本制度で募集する大学院生は、博士前期課程（標準修業年限 2 年）、博士後期課程（標準修業年限 3 年）となる。

(3) 社会人特別入学制度

本制度は、企業、官公庁、教育機関等の実社会で体得した研究能力、さらに実務的経験の評価に重点をおき、社会人として 1 年以上の職務歴を有する者を正規大学院生として受け入れる制度である。

本制度で募集する大学院生は、博士前期課程（標準修業年限 2 年）、博士後期課程（標準修業年

限3年)となる。

(4) 建築学専攻 博士前期課程 選抜1年コース制度

本制度は、4年生の建築系学部・学科の在学者とその卒業生である社会人の中から特に優れた成績または業績を有すると認められる者を受け入れる制度である。

本制度で募集する大学院生は、博士前期課程(標準修業年限1年)のみとなる。

(5) 建築学専攻・都市環境デザイン工学専攻 博士前期課程 キャリア3年コース制度

本制度は、建築系、都市環境デザイン工学系ではない学部・学科の卒業生またはそれに相当すると認められる者を受け入れる制度である。

本制度で募集する大学院生は、博士前期課程(標準修業年限3年)のみとなる。

(6) システムデザイン専攻 自己推薦入学制度

本制度は、デザイン系、工学系をはじめ多彩な人材を募集するため、自分の能力、自分のやりたい研究を自ら明確に表現できる人を受け入れる制度である。

(7) 外国人学生特別入学制度

本制度は、外国から留学を希望する人達に対して、書類審査、日本語及び専門科目における能力(博士前期課程のみ)と研究計画に関する評価に重点をおき、正規大学院生として受け入れる制度である。

チ 管理運営

本研究科は、「法政大学大学院学則」第5条の規定により研究科教授会を設置する。各専攻は、専攻会議を設け、研究科教授会から委ねられた事項及び専攻単位で必要な事項について審議を行う。

研究科教授会は、研究科教授会規程による運営を基本とし、必要により内規を定めて運営する。本研究科は学部を基礎とする大学院であるため、学部専任教員のうち大学院を担当する教員で研究科教授会は構成される。各専攻には専攻主任1名を置き、専攻主任の互選により本研究科に研究科長1名を置く。任期は1年であるが、再任は妨げない。審議事項は以下の10項目である。

- ①専攻・課程の改正に関する事項
- ②教員の人事に関する事項
- ③講義科目の構成および担当者に関する事項
- ④研究指導、試験、単位修得等に関する事項
- ⑤修士論文審査に関する事項
- ⑥博士論文審査に関する事項
- ⑦入学、休学、退学その他院生の地位得喪・変更に関する事項
- ⑧院生の賞罰に関する事項
- ⑨大学院委員会との連絡、調整に関する事項
- ⑩その他研究科の教育研究上必要な事項。

注：大学院委員会は大学院委員会議長および研究科長により構成され、大学院に係わる事項の審議に当たっている。各研究科の教育研究に関わる事項は研究科教授会で審議決定し、大学院委員会では大学院の戦略に係わる事項、研究科に共通する事項、大学院の組織に関する事項、学位授与に関する事項等について審議することとして、機能を分担している。

ツ 自己点検・評価

本学では、平成 6(1994)年から自己点検・評価委員会を設置していたが、全学的に大規模な点検・評価を開始したのは平成 12(2000)年からであり、平成 12(2000)年度の「法政大学自己点検・評価報告書」(平成 13(2001)年 7 月刊行)により、(財)大学基準協会の相互評価を受けた。

平成 14(2002)年から平成 16(2004)年の間は、毎年平成 12(2000)年度の報告書をベースにして、各部門における「改善改革実施状況」を取りまとめ、相互評価実施 5 年目に要求される「相互評価に関する改善報告書」への準備作業とした。

平成 16(2004)年の学校教育法の改正により、大学は 7 年以内に 1 回、文部科学省の認証を受けた認証評価機関から評価を受けることが義務づけられることとなった。この改正を機に、本学は平成 17(2005)年度に全学的な点検・評価を実施し、平成 18(2006)年度の申請を行った。

点検評価項目は、同協会で設けられている 15 項目に加え、環境問題や研究所といった本学の特色ある取り組みを加えている。審査の結果、同協会の定める大学基準に適合しているとの認定を受けた。その際、同協会から示された各学部・研究科等での到達目標の設定、実行及びその検証(いわゆる PDCA サイクル)システム構築の重要性に鑑み、平成 20(2008)年 11 月には「大学評価室」を設置し、PDCA サイクルを前提とした新たな自己点検・評価体制を構築し実質化させることで、次期認証評価に備え、大学の質を社会に対して保証していくこととしている。また、デザイン工学研究科の基礎となるデザイン工学部の都市環境デザイン工学科は日本技術者教育認定機構(JABEE)より教育プログラムの認定をうけている。

こうした自己点検・評価活動に並行して、本学は、平成 15(2003)年 2 月にわが国の学校法人ではじめて(株)格付投資情報センター(R&I)の長期優先債務格付(AA マイナス)を取得し、単に財務内容の審査ばかりでなく、教育研究内容や将来への持続可能性が審査され評価されている。また、平成 15(2003)年 6 月に「法政大学第三者評価委員会」を設置した。「法政大学第三者評価委員会」は、学外の有識者 8 名を委嘱して独自の第三者評価を受けるために設けたものである。評価は本学の自己点検・評価を基礎とし、委員会による実地調査と面接により検証することからなる。同委員会は平成 15(2003)年 6 月から平成 20(2008)年 7 月までに 15 回の審議および各キャンパス視察を行っている。

テ 情報の提供

研究活動の報告として、工学部では「工学部研究集報」を毎年発行しており、平成 20(2008)年度までに 44 号を重ねている。本学の理工系学部・研究科は再編過程にあるため、本研究科を含むこれらに属する専任教員の過去 1 年間における研究成果は一括して本集報の論文リストとして記載され公開される。また、教員の研究内容や社会的活動、業績等は、毎年度、冊子「はけのみち」にまとめられ、学内外に配布される。大学のホームページ(<http://www.k.hosei.ac.jp/ceng/index.html>)には、これと同等の内容が掲載される。

本学では、教員との共同研究の契機や、教育関係者や受験生の方々に対する進路指導等のために、「法政大学学術研究データベース」を一般に公開しており、本研究科の教員もこのデータベー

スに情報を公開する(<http://kenkyu-web.i.hosei.ac.jp/scripts/websearch/index.htm>)。

本研究科の教育内容や教育活動に関する情報は、冊子「デザイン工学研究科要項」や電子媒体「デザイン工学研究科シラバス」および本学情報メディア教育研究センターによる「授業支援システム」などを通して開示する。

教育活動の評価については、平成 16(2004)年度から施行している「学生による授業評価アンケート」等により実施する。その結果の概要は「FD 推進センター」ホームページに公表されている。

プロジェクト科目や修了科目である論文・作品などに対しては、論文集・作品集を発行し、関係大学、関係機関に配布公表する。学外での活動・学習の単位認定や、スタジオ系科目の作品講評などには、積極的に外部専門家・実務家を招いたプレゼンテーションを行い、情報を公開すると同時に評価の透明性を図る。

また、本研究科で生成されたこれら研究教育成果の電子情報を本学図書館のウェブサイト「学術機関リポジトリ」(<http://rose.lib.hosei.ac.jp/dspace/index.jsp>)に蓄積し、学外へ情報発信する。

ト 教員の資質の維持向上の方策

教育の内容及び方法の改善を図るため、本学では平成 15(2003)年 11 月に「全学 FD 推進委員会」を組織し、教育の質向上に向けて踏み出した。翌年平成 16(2004)年度には全学的に「学生による授業評価アンケート」を実施し、教員自らが学生の声から「気づき」を得ることを第一の主眼に置いた。授業評価アンケートをはじめ、更なる FD（ファカルティ・ディベロップメント）への社会的要請に応えるため、平成 17(2005)年 4 月には全学組織として「FD 推進センター」を設置し、専任スタッフを配置のうえ、本格的活動を開始した。

「学生による授業評価アンケート」は実施 5 年目を迎え、9 割程度の高実施率となっている。アンケートの分析結果は各科目担当教員に対し、個別にフィードバックされ、教員はそれに基づき、授業上の問題点を分析すると同時に改善策を検討・実施に移すこととなる。

上述のセンターによる全学的活動に加え、教育内容・方法の改善に向けて本学部では次に挙げる 4 点について独自の取り組みを準備している。

- ① 本学部の教育重視の姿勢を担保するために学部内に教授会主任を長とする「FD 委員会」を設置し、学部における FD のあり方、内容について不断に検討を行う。
- ② 「学生による授業評価アンケート」の集計結果の有効活用を行う。
 - ・評価結果を可能な限り学生に公開する。
 - ・個別教員の評価結果は教授会執行部（学部長、教授会主任）が閲覧し、評価結果の低い教員に対しては面談を行い、授業改善を促す一助とする。
- ③ 前期・後期に各 1 回、「授業見学ウィーク」を設け、専任・兼任問わず学部教員が自由にお互いの授業を見学・意見交換する機会を設ける（原則として専任全員が行う）。
- ④ FD 推進センターと連携し、FD 意識の啓発、授業実践の工夫などについて年間 2 回程度、学部独自の研修を企画・実施する。学外の研究会やシンポジウム等にも積極的に参加する。

研究活動に関わる様々な財政的支援、教員の国内外留学支援も積極的に行っている。専任教員が個人で行う研究活動を助成し、学術研究の充実を図るものとして個人研究費が支給されている。

現在、金額は教授、准教授、助教、専任講師が年額 22 万円、助手が年額 21 万である。この他に学会参加のための旅費として、国内は交通費、宿泊料、弁当料が支給され国外は渡航費用（30 万円以内）の補助がある。国内は年間 2 学会、国外は 1 学会（学会の役員、報告者、司会者は別に 1 学会）が補助対象である。研究活動に必要な自己啓発の機会として、在外研究員及び国内研究員制度がある。在外研究費として 1 年間で最大 330 万円支給される。国内研究員（1 年間）は全学部で 2 年間に 37 名以内、一人当たり補助額は 25 万円を限度としている。特に在外研究員制度は在職 20 年間で最大 4 年間の国外留学が可能であり、他大学と比べ、優遇されている。この制度を活用し、各人がデザイン工学の研究を究めていく。

以上

総合デザイン (Wholistic Design)

新しい文化的価値の創造

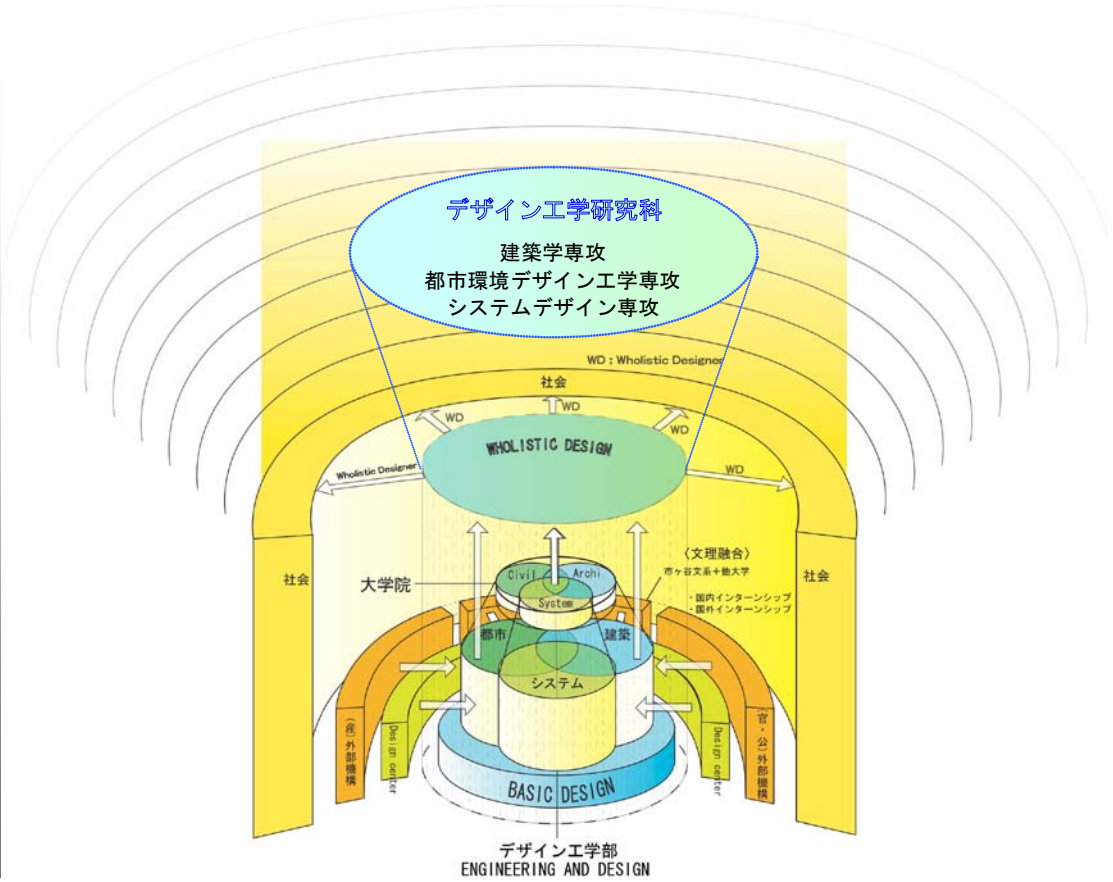
サステイナブル社会の創出

地球環境の保全

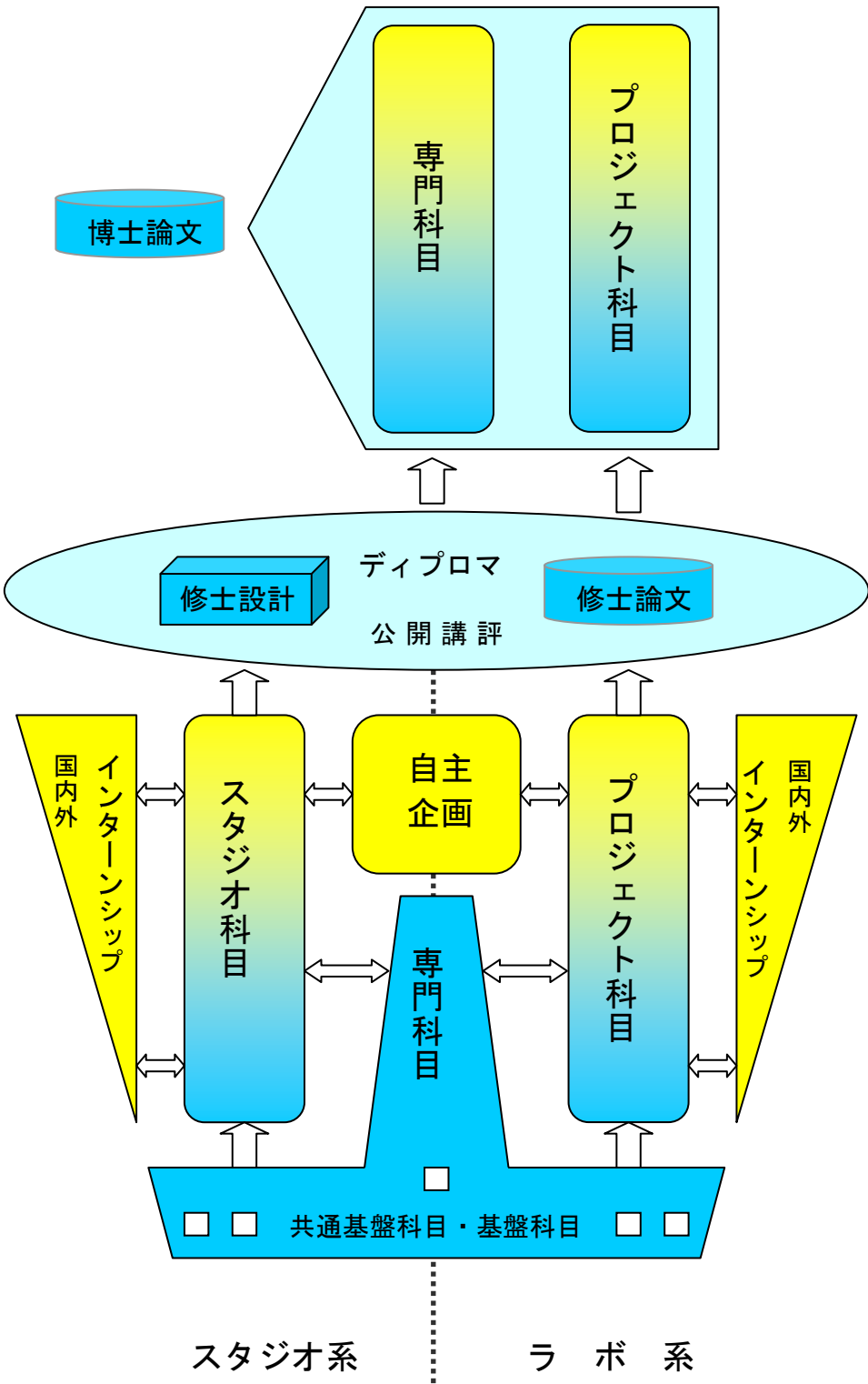
デザイン工学研究科の教育目標:総合デザイン力

- | | |
|-----------------------------------|------------|
| ① デザイン目標の発見とそのコンセプトを設定する能力 | －企画・立案能力 |
| ② 高い個別専門技術を組み合わせて総合的にデザインする能力 | －デザイン能力 |
| ③ 幅広い観点から問題を捉え、解を自主的・継続的に見いだす能力 | －問題解決能力 |
| ④ デザインの社会的責任を理解し、不測の事態にも誠実に対処する姿勢 | －職業的倫理 |
| ⑤ 人類の遺産である歴史と文化を理解する素養 | －歴史と文化への理解 |
| ⑥ 地球環境の視点から、持続可能な社会づくりに貢献できる資質 | －地球環境への理解 |
| ⑦ 研究・企画内容を論理的に記述し、口頭で発表し討議する能力 | －表現・伝達能力 |

資料 2 : デザイン工学研究科 概念図



資料3：デザイン工学研究科 カリキュラム概念図



デザイン工学研究科 建築学専攻カリキュラム

■博士前期課程

共通基盤科目

- 造形デザイン概論 近現代デザイン概論 環境工学概論
景観デザイン概論 地域・都市再生概論 環境技術英語
ビジネスアカウンティング 知的財産権論 現代産業論

基盤科目

- 設備計画概論 建築史概論 地震工学概論
鉄筋コンクリート構造概論

専門科目

- 建築構造力学特論 曲面構造特論 構造解析特論 連続
体力学特論 シェル・空間構造特論 特殊環境特論 建設
設備特論 都市解読方法特論 建築設計特論 建築思潮
特論 空間解析特論 住宅計画特論 都市形成史特論

専門科目(学部合併科目)

- 部材の力学 材料の力学 西洋建築史 近現代建築史
建築と文化 日本建築史 建築と都市の歴史 都市史
構法各論 建築構法 デザインスタジオ3
デザインスタジオ4 建築造形論 建築のデザイン
アーバンデザイン サステイナブルデザイン 光・視環境

スタジオ科目

- デザインスタジオ8 デザインスタジオ9 デザインスタジ
オ10 デザインスタジオ11 デザインスタジオX
建築プロフェッショナル総合演習1
建築プロフェッショナル総合演習2 建築インターンシップ

プロジェクト科目

- 建築学修士研修Ⅰ 建築学修士研修Ⅱ 建築学修士プロ
ジェクトⅠ 建築学修士プロジェクトⅡ

■博士後期課程

専門科目

- 建築構造分野研究論考 建築環境分野研究論考
建築計画分野研究論考 建築史分野研究論考

プロジェクト科目

- 建築学博士プロジェクトⅠ 建築学博士プロジェクトⅡ
建築学博士プロジェクトⅢ

デザイン工学研究科 都市環境デザイン工学専攻カリキュラム

■博士前期課程

共通基盤科目

- 造形デザイン概論 近現代デザイン概論 環境工学概論
景観デザイン概論 地域・都市再生概論 環境技術英語
ビジネスアカウンティング 知的財産権論 現代産業論

基盤科目

- 都市環境デザイン工学基礎1 都市環境デザイン工学基礎2
災害リスクマネジメント概論 水循環システム概論
材料科学概論

専門科目

- 都市交通マネジメント 空間情報デザイン 比較都市環境デザイン 自然環境共生論 流域水マネジメント 水域環境の保全 応用水文学 地盤・地下水環境保全学 鋼構造の疲労 社会基盤施設の資産管理 鋼橋の点検・診断・対策技術 複合材料構造解析 ライフサイクルエンジニアリング 耐久性力学

専門科目(学部合併科目)

- 空間景観技法 国土形成史 河川環境工学 地域デザイン概論 コンクリート工学 鋼構造デザイン RC構造デザイン 構造力学2 都市計画 交通計画・演習 地盤力学2 水理学2 水資源工学 デザインスタジオ1 デザインスタジオ2 耐震工学 プロジェクトマネジメント 水文学 有限要素法基礎 地図と測量

スタジオ科目

- サステナブル都市デザイン 水環境デザイン
構造解析と設計

プロジェクト科目

- 都市環境デザイン工学研究1 都市環境デザイン工学研究2

■博士後期課程

専門科目

- 都市プランニング論 環境システム論 施設デザイン論

プロジェクト科目

- 都市環境デザイン工学特別研究1 都市環境デザイン工学特別研究2 都市環境デザイン工学特別研究3

デザイン工学研究科 システムデザイン専攻カリキュラム

■博士前期課程

共通基盤科目

- 造形デザイン概論 近現代デザイン概論 環境工学概論
景観デザイン概論 地域・都市再生概論 環境技術英語
ビジネスアカウンティング 知的財産権論 現代産業論

基盤科目

- テクニカルライティング プレゼンテーション技法 ヒューマン
サイエンス論 コンピュータサイエンス論 コンセプトデザイン
論 美学・意匠論 身体表現論 システムデザイン特別講義

専門科目

- ソシオシステムデザイン論 インダストリアルデザイン論
インターフェイスデザイン論 製品デザイン原論 マンマシンデ
ザイン論 知能機械デザイン論 知能情報技術論 可視化情
報処理論 サイバー空間表現論 構造デザイン論 生産
システム経営論 プロダクションデザイン論 マネジメントサ
イエンス論 システム工学論 品質マネジメント論

スタジオ科目

- システムデザインワークショップ(PBL)
マネジメントプロジェクト(PBL)

プロジェクト科目

- システムデザイン修士研修Ⅰ
システムデザイン修士研修Ⅱ
システムデザイン修士プロジェクトⅠ
システムデザイン修士プロジェクトⅡ

■博士後期課程

専門科目

- デザイン創生学特論 知能システムデザイン特論
シミュレーションデザイン特論 システムマネジメント特論

プロジェクト科目

- システムデザイン博士研修Ⅰ システムデザイン博士研修Ⅱ
システムデザイン博士プロジェクトⅡ システムデザイン博士研
修Ⅲ システムデザイン博士プロジェクトⅢ

【資料 5－1】

デザイン工学研究科建築学専攻スタジオ科目

「建築インターンシップ」規定

(科目の性格)

1. 2010 年度より、デザイン工学研究科建築学専攻のスタジオ科目として「建築インターンシップ」を新設する。当科目は 2008 年度より工学研究科の（旧）建設工学専攻建築学領域で開講された同一名称科目を引き継いだもので、内容は学外研修である。
2. 単位は 8 単位、選択科目とする。

(研修の内容)

3. 原則として、下記から 2 分野以上についての補佐業務を体験するものとする。
 - ・基本設計補佐業務（基本設計案についてのプレゼンテーション準備、模型作製等……）
 - ・実施設計補佐業務（実施設計図の修正、照合、確認、整備等……）
 - ・工事監理補佐業務（現場進行状況の視察・撮影、施工図のチェック等……）
 - ・その他の補佐業務（上記各業務に関わる打合せへの参加、資料の収集整理等……）
4. 本研究科の他の履修科目において評価の対象としたものを、本科目の研修の対象とすることはできない。

(研修の時期・期間)

5. 研修時期は原則として修士 1 年または 2 年の第 2 期（B 期）中に行なうものとする。
ただし、特に科目担当教員が認めた場合は、夏期等の休業期間中にわたって行なうことができる。
6. 研修期間は延べ 4 5 日間以上、かつ延べ 3 6 0 時間以上にわたるものでなければならない。
7. 研修の期間は連続していなくてもよい。また研修先が 2 ヶ所以上であってもよい。
ただし、1 ヶ所の研修期間は原則として 1 4 日間以上でなければならない。

(研修先)

8. 研修先は、建築設計事務所、建設業者、建築関連調査研究機関、その他 3 に掲げる業務を主に実施している組織とする。
9. 研修を行なう学生本人の家族または近親者が、研修先の代表もしくは指導担当者に当たる場合は研修先とは認めない。
ただし、科目担当教員がとくに認めた場合はこの限りでない。

以上

【資料5-2】

デザイン工学研究科建築学専攻スタジオ科目 「建築インターンシップ」実施要領

■規定

本科目は「建築インターンシップ規定」(様式1)に基づく、建築学専攻のスタジオ科目である。したがって、特に指定が無い限り、研修先との協定などは取り交わさない。

■スケジュール

日 程	実 施 項 目	内 容
4月中旬	ガイダンス	建築インターンシップ規定, 研修受け入れ先リスト, 登録希望カード, 研修計画書用紙, 研修報告書用紙など配布
4月末	書類提出(1)	登録希望カード, 履歴書(TA用履歴書用紙)
5月上旬 ～中旬	研修受け入れ先の決定	研修先は, 学生のリクルート活動に基づいて受け入れ先が決定する。担当教員は登録希望カードと履歴書により研修生の相談と調整に応じる。場合によっては, 受け入れ先に打診。
5月下旬	書類提出(2)	研修計画書: 研修に先立って, 研修先および研修内容の概略について担当教員と相談の上, 各自の研修計画書を作成し提出する。
6月初旬	研修の手続き	研修計画書に基づき, 研修を許可できると判断された者には, 研修受け入れ依頼書を発行する(受け入れ願い(様式2), 受け入れ承諾書(様式3))。
6月中旬 (B期)	書類提出(3)・研修開始	受け入れ承諾書の提出をもって研修開始ができる。
9月下旬 (C期開始後)	書類提出(4)	研修報告書を作成し、研修先責任者のコメント記入および押印を受けたものを提出する。
9月末	評価	担当教員会議で研修報告書を審査し評価する。

■研修受け入れ先(実績)～別紙一覧参照～

■研修中の傷害・損害保険等

- 1) 学生教育研究災害傷害保険: 大学が加入している保険で略称「学研災」と呼ぶ。正規科目である「建築インターンシップ」の履修中の事故に対する保険は、通常の授業中の事故と同じ扱いとなるが、この適用を受けるためには、研修開始前に担当教員は「校外授業届」並びに「受講者名簿」を学生生活課に提出する必要がある。
- 2) 任意加入の保険: インターンシップ用に設けられた保険で、申込は、研修生が「キャリアセンター」に加入申込を行う必要がある～費用は、大学が負担～。
- 3) 「学生教育研究賠償責任保険」: 研修中に本人が起こした事故の対人・対物賠償保険で、略称を「学研賠」とよび、現場関係の研修には不可欠である。

■委託協定など

受け入れ先との協定などが個別に求められる場合、学生本人の誓約が必要。前項の保険を含め、個別に対処すること。

【資料6-1】

建築士試験の大学院における実務経験の確認申請書

本大学院における別表の開講予定のインターンシップ及びこれに関連して必要となる科目について、
建築士法第14条及び第15条に規定する建築実務に該当するものであることの確認を申請します。
この申請書及び添付書類に記載の事項は、事実と相違ありません。

財団法人建築技術教育普及センター 様

平成20年11月20日

申請者：法政大学大学院 工学研究科
建設工学専攻 主任 大江 新 印

- | |
|--|
| ○ 大学院名・課程名(法政大学大学院 工学研究科 建設工学専攻<建築学領域>) |
| ○ 下記インターンシップ等の適用(平成21年4月入学者用) ○定員(約55名中40名程度を想定) |
| ○ 関係添付資料(シラバス) |
| ○ 住所 (東京都小金井市梶野町3-7-2) |
| ○ 電話 (建築学科事務室 042-387-6115) ○FAX(042-387-6125) |
| ○ メール(ohe-shin@hosei.ac.jp) |
| ○ 担当者名(役職名・氏名 建設工学専攻主任 大江 新) |

○ 単位について	
学外インターンシップ	1単位 : 60分(1単位時間) × 45 時間 = 45 時間
学内インターンシップ	1単位 : = 45 時間 計6単位の内訳は、教室内授業 90分(1単位時間)×3コマ×15週=67.5時間 に自己学習 202.5時間(13~4時間/週)を加えた計 270時間とする
演習	1単位 : = 30 時間 計4単位の内訳は、教室内授業 90分(1単位時間)×2コマ×15週=45時間 に自己学習 75時間(平均5時間/週)を加えた計 120時間とする
実験、実習	該当科目なし
講義	該当科目なし

大学院における実務経験に係るインターンシップ及びインターンシップ関連科目

大学院・課程名	法政大学大学院 工学研究科 建設工学専攻(建築学領域)			
実務経験年数(注1)	1年・2年	専門領域(注2)	意匠・構造・設備	判定
基本的な考え方(注3)	○狭義の実務能力にとどまらず、ともすれば日常業務の中で見失われがちな理念や展望を持続出来る能力、思考力や判断力に裏打ちされた真の実践能力育成に重点をおくものとする。また時間面、経済面双方において、ゆとりの少なくなっている近年の建築設計界の中で、目先の動向に左右されることなく、良識と責任感を全うできる人材の育成を重視したカリキュラムを運営する。 ○学外インターンシップにおいては、設計面の技能に加えて、事務所内におけるチームワーク作業を通しての人的交流や、監理業務の補佐を通して得られる現場(ものづくり)体験等も貴重な機会ととらえ、それらを奨励してゆく。 ○学内インターンシップ(下記のスタジオ群)においては、学内外で実際的な設計活動に携わる建築家教員(1級建築士)を中心に、構造、設備のほか、都市、歴史、ランドスケープなど多様な周辺分野に精通した教員から構成される複数指導体制を基本とする。学期末には、同期の全スタジオ合同の発表の場として総合講評会を開催する。 ○関連科目として設ける「プロフェッショナル総合演習」は、講義と演習を組み合わせた科目とし、実務面で欠かせない基本事項や知識の習得、計画・設計における具体的な表現法についての基本能力の体得を図る。			○
学外インターンシップ名(注4)	実習内容			単位 判定
建築インターンシップ シラバス3頁	(内容・期間・時間数等) 1年後期または2年前期に、一定期間継続して学外の1級建築士事務所(施工会社設計部門を含む)に出向き、設計業務(監理業務を含む)の補佐を通して、実務の一端を体得する。 日数は45日(360時間)を目安とする。(研修計画、報告書等の作成を含み、5日/週×9週、4日/週×11週、3日/週×15週など) (実習先の事務所の種別、指導者の資格等) 1級建築士事務所(施工会社設計部門を含む)の中から、本専攻がふさわしいと判断した団体(実習指導責任者は1級建築士)。			8 ○
学内インターンシップ名(注5)	実習内容			単位 判定
デザインスタジオ3 (Xクラス)シラバス4頁	(内容・期間・時間数等) 実践的かつ探求的な課題を通して計画・設計における基本的能力(与条件の調査分析と展開、構想策定、工学面の配慮を含む空間と形態の生成、図面・模型・映像等による表現と発表)について学ぶ。 教室内授業は90分×3時限/週で、1クラスの人数は15人以内。 (以下スタジオ3～5に共通) (実習先の事務所の種別、指導者の資格等) 実際の設計活動に携わる内外の建築家教員(1級建築士)で本専攻がふさわしいと認めたもの最少1名を含み、複数教員による共同指導。 (以下スタジオ3～5に共通)			6 ○
デザインスタジオ3 (Yクラス)シラバス5頁	内容、時間、教員、クラス人数等は上記スタジオ3(X)と同様。			6 ○
デザインスタジオ4 (Xクラス)シラバス6頁	内容、時間、教員、クラス人数等は上記スタジオ3(X)と同様。			6 ○
デザインスタジオ4 (Yクラス)シラバス7頁	内容、時間、教員、クラス人数等は上記スタジオ3(X)と同様。			6 ○
デザインスタジオ5 (Xクラス)シラバス8頁	内容、時間、教員、クラス人数等は上記スタジオ3(X)と同様。			6 ○
デザインスタジオ5 (Yクラス)シラバス9頁	内容、時間、教員、クラス人数等は上記スタジオ3(X)と同様。			6 ○
デザインスタジオ6 シラバス10頁	設計活動に携わる客員教員(1級建築士)および計画系指導教員による共同指導。時間はスタジオ3(X)と同じ、クラス人数20人程度。			6 ○
インターンシップ(建築インターンシップに加え、デザインスタジオから3科目を選択) 小 計				26

関連科目名(注6) (演習・実験・実習)	授業内容	単位	判定
建築プロフェッショナル 総合演習1 シラバス11頁	設計実務面における基本知識の習得とワークショップ(演習)を組み合わせた総合科目。設計者の役割や設計業務内容などについての基本講義、意匠設計と関連の深い隣接関連分野をテーマとするワークショップ、建築表現の基本的技法についてのワークショップ等からなる。学内外のインターンシップ科目に対して、基礎的知識および基礎技法面を補強する科目。	4	○
建築プロフェッショナル 総合演習2 シラバス11頁	前期に開講される建築プロフェッショナル総合演習1(上記)と同じ内容の科目。学外インターンシップ履修時期との関係で、1、2のいずれかを選択履修する。	4	○
関連科目(演習・実験・実習)	(上記2科目から1科目を選択)	小 計	4

関連科目名 (講義)(注6)	授業内容	単位	判定
該当科目なし			
関連科目(講義)	小 計	0	
インターンシップ及びインターンシップ関連科目	総 計	30	

科 目 名	担当者名	単 位	授業期間
建築インターンシップ	後日通知による	8	1年後期 または 2年前期

<授業要旨>

1年後期または2年前期に、一定期間継続して学外の1級建築士事務所（施工会社設計部門を含む）に出向き、設計業務および監理業務の補佐を通して、実務の一端を体得する。

研修先においては、技能面の習得内容だけでなく、設計にたずさわる者の意識や責任感、チームワーク作業を通しての人的交流、監理業務の補佐を通して得られる現場（ものづくり）体験なども重要な要素としてとらえてほしい。

<研修期間> 研修日数は実質 45 日（360 時間）とする。研修計画、報告書等の作成を含め、それぞれ 5 日/週×9 週、4 日/週×11 週、3 日/週×15 週などを目安に研修計画を立てる。

<提出書類> 研修に先立って、研修先および研修内容の概略について担当教員と相談の上、各自の研修計画書を作成する。研修終了時には別途定める書式によって研修報告書を作成し、研修先責任者のコメント記入および押印を受けたものを提出する。

<研修内容> 原則として、下記から2分野以上についての補佐業務を体験するものとする。

- ・ 基本設計補佐業務（基本設計案についてのプレゼンテーション準備、模型作製等……）
- ・ 実施設計補佐業務（実施設計図の修正、照合、確認、整備等……）
- ・ 工事監理補佐業務（現場進行状況の視察・撮影、施工図のチェック等……）
- ・ その他の補佐業務（上記各業務に関わる打合せへの参加、資料の収集整理等……）

(コード番号 09 -57)

法政大学大学院工学研究科建設工学専攻 主任 大江 新 殿

財団法人建築技術教育普及センター
理事長 片 山 正 夫

「建築士試験の大学院における実務経験の確認申請書」の確認結果について(通知)

貴大学院から申請のあった標記確認申請書について、一級建築士試験事務規程及び二級建築士等試験事務規程の規定に基づき定めた「大学院における実務経験の審査基準」(別紙1)により、建築実務の経験(以下「実務経験」という。)に該当するかどうかの確認をした結果について、下記のとおり通知いたします。

記

「別記の標記確認申請書の別表(大学院におけるインターンシップ及びインターンシップ関連科目)中の「判定」欄に「○」印の付いたインターンシップ及びインターンシップ関連科目の単位数(インターンシップ関連科目については所定の単位数を上限とする。)、を、平成 20 年 9 月 2 日国土交通省告示第 1033 号(建築士法施行規則第十条第一項第六号の国土交通大臣が定める実務を定める件)の第一第二項に規定する単位数に加えることができる。」ことを確認しました。

ただし、申請された開講科目が申請どおりの内容で実施されるかどうかを確認するため、貴課程において最終確定したシラバス等を、平成 21 年 4 月下旬までに提出して下さい。

なお、大学院における実務経験に係る単位数に加えることができると確認された科目の開講に当たっては、次のことに留意していただきますようお願いいたします。

- (1) 当面、制度改正が定着するまでの間、毎年、科目の内容が同一であること等を確認しますので、年度毎に新生が入学するまでの間に確認申請(シラバスの添付は、変更がある場合のみ)を行うこと。なお、変更があった場合には、その都度所定の確認申請を行うこと。また、廃科等となった場合には、速やかに届けること。
- (2) 実務経験に係る科目の修得単位の証明については、
 - ①様式例(別紙2)を参考に、建築士試験を受けようとする者の求めに応じて、当該大学院において証明書を発行すること。
 - ②別紙2に明記されている事項については、網掛け部分(試験を受けようとする者によって異なる。)以外は過不足なく明記すること。
 - ③貴課程で定めた証明書の様式を、平成 22 年 12 月までに当センターに提出すること。
- (3) 新制度が適用となる大学院生には、新しい受験資格要件、受験に当たっての証明書添付等の手続きについて、周知・説明をすること。

問合せ・提出先

〒104-0031 東京都中央区京橋 2-14-1

(財)建築技術教育普及センター

試験部「大学院実務経験確認審査班」古賀

Tel 03-5524-3105(代)

年 次		科目区分	単位数		授業科目	備考
			必修	選択		
学部 4年 3・4 期	④	共通基盤科目		2	近現代デザイン概論	
	③④	スタジオ科目		6	デザインスタジオ9	
M2	①	専門科目		2	空間解析特論	
	①②	スタジオ科目		4	建築プロフェッショナル総合演習1	
	③④	スタジオ科目		4	建築プロフェッショナル総合演習2	
	①②	スタジオ科目	6		デザインスタジオ10	
	③④	スタジオ科目	6		デザインスタジオ11	
		ディプロマ			修士設計	
D1						
D2						
D3						

※履修方法及び修了要件

博士前期修了要件:30単位以上を修得し、ディプロマ(修士設計)の審査ならびに最終試験に合格すること。

年 次		科目区分	単位数		授業科目	備考
			必修	選択		
M2	①	専門科目		2	空間解析特論	
	③④	専門科目		2	建築設計特論	
	①②	スタジオ科目		4	建築プロフェッショナル総合演習1	
	③④	スタジオ科目		4	建築プロフェッショナル総合演習2	
	①②	スタジオ科目	6		デザインスタジオ10	
	③④	スタジオ科目	6		デザインスタジオ11	
	②	スタジオ科目		8	建築インターンシップ	
		ディプロマ			修士設計	
D1						
D2						
D3						

※履修方法及び修了要件

博士前期修了要件:30単位以上を修得し、ディプロマ(修士設計)の審査ならびに最終試験に合格すること。

年 次		科目区分	単位数		授業科目	備考
			必修	選択		
M1	①②	スタジオ科目		4	建築プロフェッショナル総合演習1	
	③④	スタジオ科目		4	建築プロフェッショナル総合演習2	
	①②	スタジオ科目		6	デザインスタジオ8	
	③④	スタジオ科目		6	デザインスタジオ9	
M2	②	スタジオ科目		8	建築インターンシップ	
	③④	スタジオ科目	6		デザインスタジオ11	
		ディプロマ			修士設計	
D1						
D2						
D3						

※履修方法及び修了要件

博士前期課程修了要件:30単位以上を修得し、ディプロマ(修士設計)の審査ならびに最終試験に合格すること。

年 次		科目区分	単位数		授業科目	備考
			必修	選択		
M1	②	共通基盤科目		2	造形デザイン概論	
	④	共通基盤科目		2	近現代デザイン概論	
	①	共通基盤科目		2	景観デザイン概論	
	②	基盤科目		2	建築史概論	
	③	専門科目		2	建築思潮特論	
	④	専門科目		2	都市解説方法特論	
	①②	プロジェクト科目	2		建築学修士研修Ⅰ	
	③④	プロジェクト科目	3		建築学修士プロジェクトⅠ	
M2	①	専門科目		2	空間解析特論	
	②	スタジオ科目		8	建築インターンシップ	
	①②	プロジェクト科目	2		建築学修士研修Ⅱ	
	③④	プロジェクト科目	3		建築学修士プロジェクトⅡ	
		ディプロマ			修士論文	
D1	①②	専門科目		2	建築史分野研究論考	
	通年	プロジェクト科目	4		建築学博士プロジェクトⅠ	
D2	通年	プロジェクト科目	4		建築学博士プロジェクトⅡ	
D3	通年	プロジェクト科目	6		建築学博士プロジェクトⅢ	
		ディプロマ			博士論文	

※履修方法及び修了要件

博士前期課程修了要件:30単位以上を修得し、ディプロマ(修士論文)の審査ならびに最終試験に合格すること。

博士後期課程修了要件:16単位を修得し、ディプロマ(博士論文)の審査ならびに最終試験に合格すること。

年次	科目区分	単位数		授業科目	備考
		必修	選択		
M1	③ 基盤科目		2	鉄筋コンクリート構造概論	
	④ 基盤科目		2	地震工学概論	
	① 専門科目		2	建築構造力学特論	
	①② 専門科目		2	連続体力学特論	
	② 専門科目		2	シェル・空間構造特論	
	③ 専門科目		2	曲面構造特論	
	①② プロジェクト科目	2		建築学修士研修Ⅰ	
	③④ プロジェクト科目	3		建築学修士プロジェクトⅠ	
M2	①② 専門科目		2	構造解析特論	
	② スタジオ科目		8	建築インターンシップ	
	①② プロジェクト科目	2		建築学修士研修Ⅱ	
	③④ プロジェクト科目	3		建築学修士プロジェクトⅡ	
	ディプロマ			修士論文	
D1	①② 専門科目		2	建築構造分野研究論考	
	通年 プロジェクト科目	4		建築学博士プロジェクトⅠ	
D2	通年 プロジェクト科目	4		建築学博士プロジェクトⅡ	
D3	通年 プロジェクト科目	6		建築学博士プロジェクトⅢ	
	ディプロマ			博士論文	

※履修方法及び修了要件

博士前期課程修了要件:30単位以上を修得し、ディプロマ(修士論文)の審査ならびに最終試験に合格すること。

博士後期課程修了要件:16単位を修得し、ディプロマ(博士論文)の審査ならびに最終試験に合格すること。

年 次		科目区分	単位数		授業科目	備考
			必修	選択		
M1	①②	専門科目(学部合併)		2	建築構法	
	①	専門科目(学部合併)		2	材料の力学	
	①②	専門科目(学部合併)		2	部材の力学	
	①②	専門科目(学部合併)		2	建築造形論	
	③④	専門科目(学部合併)		2	建築のデザイン	
	①②	専門科目(学部合併)	3		デザインスタジオ3	
	③④	専門科目(学部合併)	3		デザインスタジオ4	
M2	③	共通基盤科目		2	近現代デザイン概論	
	③④	専門科目		2	建築設計特論	
	①②	スタジオ科目		4	建築プロフェッショナル総合演習1	
	③④	スタジオ科目		4	建築プロフェッショナル総合演習2	
	①②	スタジオ科目		6	デザインスタジオ8	
	③④	スタジオ科目		6	デザインスタジオ9	
M3	②	スタジオ科目		8	建築インターンシップ	
	③④	スタジオ科目	6		デザインスタジオ11	
		ディプロマ			修士設計	
D1						
D2						
D3						

※履修方法及び修了要件

博士前期修了要件:45単位以上を修得し、ディプロマ(修士設計)の審査ならびに最終試験に合格すること(学部合併科目8単位以上を含む。ただし、卒業要件としての認定はそのうちの15単位を上限とする)。

年 次		科目区分	単位数		授業科目	備考
			必修	選択		
M1	①②	専門科目(学部合併)		2	建築構法	
	①	専門科目(学部合併)		2	材料の力学	
	①②	専門科目(学部合併)		2	部材の力学	
	③④	専門科目(学部合併)		2	西洋建築史	
	①②	専門科目(学部合併)		2	建築と都市の歴史	
	①②	専門科目(学部合併)	3		デザインスタジオ3	
	③④	専門科目(学部合併)	3		デザインスタジオ4	
M2	④	共通基盤科目		2	近現代デザイン概論	
	②	基盤科目		2	建築史概論	
	④	専門科目		2	都市解読方法特論	
	④	専門科目		2	住宅計画特論	
	①	専門科目		2	空間解析特論	
	①②	スタジオ科目		4	建築プロフェッショナル総合演習1	
	②	スタジオ科目		8	建築インターンシップ	
	①②	プロジェクト科目	2		建築学修士研修Ⅰ	
	③④	プロジェクト科目	3		建築学修士プロジェクトⅠ	
M3	①②	プロジェクト科目	2		建築学修士研修Ⅱ	
	③④	プロジェクト科目	3		建築学修士プロジェクトⅡ	
		ディプロマ			修士設計	
D1						
D2						
D3						

※履修方法及び修了要件

博士前期修了要件:45単位以上を修得し、ディプロマ(修士論文)の審査ならびに最終試験に合格すること
(学部合併科目8単位以上を含む。ただし、卒業要件としての認定はそのうちの15単位を上限とする)。

年次		科目区分	単位数		授業科目	備考
			必修	選択		
D1	①②	専門科目		2	建築計画分野研究論考	
	通年	プロジェクト科目	4		建築学博士プロジェクトⅠ	
D2	通年	プロジェクト科目	4		建築学博士プロジェクトⅡ	
D3	通年	プロジェクト科目	6		建築学博士プロジェクトⅢ	
		ディプロマ			博士論文	

※履修方法及び修了要件

博士後期課程修了要件:16単位を修得し、ディプロマ(博士論文)の審査ならびに最終試験に合格すること。

年次	科目区分	単位数		授業科目	備考
		必修	選択		
M1	① 共通基盤科目		2	景観デザイン概論	
	① 基盤科目	2		都市環境デザイン工学基礎1	
	② 基盤科目		2	都市環境デザイン工学基礎2	
	④ 基盤科目		2	災害リスクマネジメント概論	
	③ 専門科目		2	都市交通マネジメント	
	② 専門科目		2	空間情報デザイン	
	④ 専門科目		2	流域水マネジメント	
	② 専門科目		2	社会基盤施設の資産管理	
	通年 プロジェクト科目	4		都市環境デザイン工学研究1	
M2	④ 専門科目		2	比較都市環境デザイン	
	① スタジオ科目		2	サステイナブル都市デザイン	
	通年 プロジェクト科目	6		都市環境デザイン工学研究2	
	ディプロマ			修士論文	
D1	①② 専門科目		2	都市プランニング論	
	通年 プロジェクト科目	4		都市環境デザイン工学特別研究1	
D2	通年 プロジェクト科目	4		都市環境デザイン工学特別研究2	
D3	通年 プロジェクト科目	6		都市環境デザイン工学特別研究3	
	ディプロマ			博士論文	

※履修方法及び修了要件

博士前期課程修了要件: 30単位以上を修得し、修士論文の審査ならびに最終試験に合格すること。

博士後期課程修了要件: 16単位以上を修得し、博士論文の審査ならびに最終試験に合格すること。

年次		科目区分	単位数		授業科目	備考
			必修	選択		
M1	②	共通基盤科目		2	地域・都市再生概論	
	①	基盤科目	2		都市環境デザイン工学基礎1	
	③	基盤科目		2	水循環システム概論	
	④	専門科目		2	流域水マネジメント	
	③	専門科目		2	水域環境の保全	
	②	専門科目		2	応用水文学	
	③④	専門科目		2	自然環境共生論	
	②	専門科目		2	社会基盤施設の資産管理	
	通年	プロジェクト科目	4		都市環境デザイン工学研究1	
M2	①	専門科目		2	地盤・地下水環境保全学	
	①	スタジオ科目		2	水環境デザイン	
	通年	プロジェクト科目	6		都市環境デザイン工学研究2	
		ディプロマ			修士論文	
D1	①②	専門科目		2	環境システム論	
	通年	プロジェクト科目	4		都市環境デザイン工学特別研究1	
D2	通年	プロジェクト科目	4		都市環境デザイン工学特別研究2	
D3	通年	プロジェクト科目	6		都市環境デザイン工学特別研究3	
		ディプロマ			博士論文	

※履修方法及び修了要件

博士前期課程修了要件: 30単位以上を修得し, 修士論文の審査ならびに最終試験に合格すること.

博士後期課程修了要件: 16単位以上を修得し, 博士論文の審査ならびに最終試験に合格すること.

年次		科目区分	単位数		授業科目	備考
			必修	選択		
M1	①②	共通基盤科目		2	環境技術英語	
	①	基盤科目	2		都市環境デザイン工学基礎1	
	②	基盤科目		2	材料科学概論	
	④	専門科目		2	流域水マネジメント	
	①	専門科目		2	鋼構造の疲労	
	②	専門科目		2	社会基盤施設の資産管理	
	③	専門科目		2	鋼橋の点検・診断・対策技術	
	④	専門科目		2	耐久性力学	
	通年	プロジェクト科目	4		都市環境デザイン工学研究1	
M2	③④	専門科目		2	自然環境共生論	
	①	スタジオ科目		2	構造解析と設計	
	通年	プロジェクト科目	6		都市環境デザイン工学研究2	
		ディプロマ			修士論文	
D1	①②	専門科目		2	施設デザイン論	
	通年	プロジェクト科目	4		都市環境デザイン工学特別研究1	
D2	通年	プロジェクト科目	4		都市環境デザイン工学特別研究2	
D3	通年	プロジェクト科目	6		都市環境デザイン工学特別研究3	
		ディプロマ			博士論文	

※履修方法及び修了要件

博士前期課程修了要件:30単位以上を修得し、修士論文の審査ならびに最終試験に合格すること。

博士後期課程修了要件:16単位以上を修得し、博士論文の審査ならびに最終試験に合格すること。

年次		科目区分	単位数		授業科目	備考
			必修	選択		
M1	①	専門科目(学部合併)		2	国土形成史	選択必修
	②	専門科目(学部合併)		2	地域デザイン概論	
	③	専門科目(学部合併)		2	都市計画	選択必修
	②	専門科目(学部合併)		2	交通計画・演習	
	①②	専門科目(学部合併)		3	デザインスタジオ1	選択必修
	③④	専門科目(学部合併)		3	デザインスタジオ2	選択必修
	②	専門科目(学部合併)		2	プロジェクトマネジメント	
M2	①	共通基盤科目		2	景観デザイン概論	
	①	基盤科目	2		都市環境デザイン工学基礎1	
	②	基盤科目		2	都市環境デザイン工学基礎2	
	④	基盤科目		2	災害リスクマネジメント概論	
	③	専門科目		2	都市交通マネジメント	
	②	専門科目		2	空間情報デザイン	
	④	専門科目		2	流域水マネジメント	
	②	専門科目		2	社会基盤施設の資産管理	
	通年	プロジェクト科目	4		都市環境デザイン工学研究1	
M3	④	専門科目		2	比較都市環境デザイン	
	①	スタジオ科目		2	サステイナブル都市デザイン	
	通年	プロジェクト科目	6		都市環境デザイン工学研究2	
		ディプロマ			修士論文	
D1	①②	専門科目		2	都市プランニング論	
	通年	プロジェクト科目	4		都市環境デザイン工学特別研究1	
D2	通年	プロジェクト科目	4		都市環境デザイン工学特別研究2	
D3	通年	プロジェクト科目	6		都市環境デザイン工学特別研究3	
		ディプロマ			博士論文	

※履修方法及び修了要件

博士前期課程修了要件: 45単位以上(学部合併授業科目8単位以上を含む)を修得し、修士論文の審査ならびに最終試験に合格すること。ただし、修了要件としての学部合併授業科目の認定は15単位を上限とする。

博士後期課程修了要件: 16単位以上を修得し、博士論文の審査ならびに最終試験に合格すること。

年次		科目区分	単位数		授業科目	備考
			必修	選択		
M1	①	専門科目(学部合併)		2	国土形成史	選択必修
	②	専門科目(学部合併)		2	河川環境工学	選択必修
	③	専門科目(学部合併)		2	都市計画	選択必修
	③	専門科目(学部合併)		2	地盤力学2	
	①②	専門科目(学部合併)		2	水資源工学	
	③④	専門科目(学部合併)		3	デザインスタジオ2	選択必修
	①	専門科目(学部合併)		2	水文学	
M2	②	共通基盤科目		2	地域・都市再生概論	
	①	基盤科目	2		都市環境デザイン工学基礎1	
	③	基盤科目		2	水循環システム概論	
	④	専門科目		2	流域水マネジメント	
	③	専門科目		2	水域環境の保全	
	②	専門科目		2	応用水文学	
	③④	専門科目		2	自然環境共生論	
	②	専門科目		2	社会基盤施設の資産管理	
	通年	プロジェクト科目	4		都市環境デザイン工学研究1	
M3	①	専門科目		2	地盤・地下水環境保全学	
	①	スタジオ科目		2	水環境デザイン	
	通年	プロジェクト科目	6		都市環境デザイン工学研究2	
		ディプロマ			修士論文	
D1	①②	専門科目		2	環境システム論	
	通年	プロジェクト科目	4		都市環境デザイン工学特別研究1	
D2	通年	プロジェクト科目	4		都市環境デザイン工学特別研究2	
D3	通年	プロジェクト科目	6		都市環境デザイン工学特別研究3	
		ディプロマ			博士論文	

※履修方法及び修了要件

博士前期課程修了要件: 45単位以上(学部合併授業科目8単位以上を含む)を修得し、修士論文の審査ならびに最終試験に合格すること。ただし、修了要件としての学部合併授業科目の認定は15単位を上限とする。

博士後期課程修了要件: 16単位以上を修得し、博士論文の審査ならびに最終試験に合格すること。

年次	科目区分	単位数		授業科目	備考
		必修	選択		
M1	① 専門科目(学部合併)		2	国土形成史	選択必修
	② 専門科目(学部合併)		2	コンクリート工学	
	③ 専門科目(学部合併)		2	鋼構造デザイン	
	③ 専門科目(学部合併)		2	RC構造デザイン	選択必修
	③ 専門科目(学部合併)		2	構造力学2	
	①② 専門科目(学部合併)		3	デザインスタジオ1	選択必修
	④ 専門科目(学部合併)		2	耐震工学	選択必修
M2	①② 共通基盤科目		2	環境技術英語	
	① 基盤科目	2		都市環境デザイン工学基礎1	
	② 基盤科目		2	材料科学概論	
	④ 専門科目		2	流域水マネジメント	
	① 専門科目		2	鋼構造の疲労	
	② 専門科目		2	社会基盤施設の資産管理	
	③ 専門科目		2	鋼橋の点検・診断・対策技術	
	④ 専門科目		2	耐久性力学	
	通年 プロジェクト科目	4		都市環境デザイン工学研究1	
M3	③④ 専門科目		2	自然環境共生論	
	① スタジオ科目		2	構造解析と設計	
	通年 プロジェクト科目	6		都市環境デザイン工学研究2	
	ディプロマ			修士論文	
D1	①② 専門科目		2	施設デザイン論	
	通年 プロジェクト科目	4		都市環境デザイン工学特別研究1	
D2	通年 プロジェクト科目	4		都市環境デザイン工学特別研究2	
D3	通年 プロジェクト科目	6		都市環境デザイン工学特別研究3	
	ディプロマ			博士論文	

※履修方法及び修了要件

博士前期課程修了要件:45単位以上(学部合併授業科目8単位以上を含む)を修得し、修士論文の審査ならびに最終試験に合格すること。ただし、修了要件としての学部合併授業科目の認定は15単位を上限とする。

博士後期課程修了要件:16単位以上を修得し、博士論文の審査ならびに最終試験に合格すること。

年次		科目区分	単位数		授業科目	備考
			必修	選択		
M1	③④	共通基盤科目		2	ビジネスアカウンティング	
	①②	基盤科目		2	ヒューマンサイエンス論	
	②	基盤科目		2	システムデザイン特別講義	
	③④	基盤科目		2	コンピュータサイエンス論	
	①	専門科目		2	プロダクションデザイン論	
	③	専門科目		2	生産システム経営論	
	②	スタジオ科目		2	マネジメントプロジェクト(PBL)	
	通年	プロジェクト科目	2		システムデザイン修士研修Ⅰ	
	通年	プロジェクト科目	3		システムデザイン修士プロジェクトⅠ	
M2	④	専門科目		2	マネジメントサイエンス論	
	③④	専門科目		2	システム工学論	
	①②	専門科目		2	製品デザイン原論	
	通年	プロジェクト科目	2		システムデザイン修士研修Ⅱ	
	通年	プロジェクト科目	3		システムデザイン修士プロジェクトⅡ	
		ディプロマ			修士論文	
D1	①②	専門科目		2	デザイン創生学特論	
	③④	専門科目		2	システムマネジメント特論	
	通年	プロジェクト科目	1		システムデザイン博士研修Ⅰ	
D2	通年	プロジェクト科目	2		システムデザイン博士研修Ⅱ	
	通年	プロジェクト科目	3		システムデザイン博士プロジェクトⅡ	
D3	通年	プロジェクト科目	2		システムデザイン博士研修Ⅲ	
	通年	プロジェクト科目	3		システムデザイン博士プロジェクトⅢ	
		ディプロマ			博士論文	

※履修方法及び修了要件

博士前期課程修了要件:30単位(共通基盤科目と基盤科目の3科目6単位以上を含む)以上を修得し、ディプロマ(修士論文)の審査ならびに最終試験に合格すること。

博士後期課程修了要件:15単位を修得し、ディプロマ(博士論文)の審査ならびに最終試験に合格すること。

資料 8 : 既設学部との関係図

